

2006 年度 小委員会活動成果報告

(2007 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：鈴木浩 就任年月：2006 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築経済委員会	委員長名：眞嶋 二郎
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>設置目的： 気候・風土の違いによる住宅の地方性の探求および都市レベルにおける住宅の地方性の探求を目的とする。</p> <p>活動計画： 1．地域における住宅問題・住宅需要・自治体住宅政策の動向の把握と住宅政策への提言 2．住まい・まちづくり学習に関する研究 3．毎年各地における研究会開催(春期)と大会時研究会の年 2 回のオープンな研究会を開催 4．ほぼ 2 年ごとの大会協議会・PD の開催 5．ほぼ 10 年に 1 度の出版事業</p>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：有り	
	鈴木 浩 (福島大学、主査)、碓田 智子(大阪教育大学)、岡田 貴裕 ((株)プランニングワークショップ)、菊地 吉信(福井大学)、久保 加津代(大分大学)、田中 勝 (山梨大学)、中島 明子(和洋女子大学)、西島 芳子(高知大学)、長谷川 洋(国土交通省国土技術政策総合研究所)、堀田 祐三子(神戸大学)、眞嶋 二郎(地域居住政策研究室)、間野 博 (県立広島大学)、三宅 醇 (東海学園大学)、森本 信明(近畿大学)、吉田 友彦 (筑波大)、	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>1．住まい・まちづくり学習 WG： ・科研費受給を基に住まい・まちづくり学習に関する共同研究をすすめ、これまでの成果を出版物にまとめる。 ・研究会は年 2, 3 回開催予定。</p> <p>2．地域居住政策WG： ・2006 年度からの住宅政策の枠組み転換に対して、とくに地域・自治体からの住宅政策の今後の方向性に関する調査・シンポジウムなどに取り組む。 ・シンポジウムを兼ねた研究会は年 2, 3 回開催予定。</p>	
2005 年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：有り 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方研究会：「鳥取の住まいと街並みの再生」(5/26<金>-28<日>、鳥取環境大学・他)参加者数 19名 資料：提供パンフレット 2. 緊急説明会・研究討論会：「住生活基本法および住生活基本計画(全国計画)案」(7/19<水>、学会会議室、建築経済委員会主催、担当：住宅の地方性小委員会)参加者数 約20名 資料：プリント(国交省提供) 3. 定例研究会：「川崎市における居住支援・セーフティネット施策について」(9/6<水>、川崎市役所、他施設見学)参加者数 約30名 資料：プリントおよび提供パンフレット 4. 海外研究会：「ベトナムの住宅事情と住宅政策の動向」(2007.3/25<日>-4/2<月>、ベトナム・ハノイおよびフエ)参加者 13名
<p>大会研究集会</p>	<p>なし</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>なし</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動計画1に関しては鳥取県、鳥取環境大学、訪問先自治体や関係団体の協力を得て、充実した研究会になった。 2. 活動計画2について、当初横浜市を予定していたが、川崎市に変更して実施した。市役所関係機関の協力を得て、充実した説明と丁寧な現地見学を提供してもらうことができ、当初の目的を達成できた。 3. 活動計画3については、通信の配信が2回にとどまってしまった。実務体制の点検を行い、年3回配信の方針を堅持していきたい。 4. 活動計画4については、ほぼ達成できつつある。
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員が全国各地に在住しているため、委員会参加旅費が確保出来ず、来年度大会時のOSへの対応などについての緊急の会議開催が困難である。
<p>その他の活動状況・研究成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな共同研究チームを核に、都道府県や政令指定都市のヒアリング活動を展開し、来年度に繋げていく見通しを得ている(担当：地域居住政策WG)。 2. 上記の研究成果(中間報告)も含めながら、次年度大会の学術講演会・オーガナイズドセッションの企画提案をした(テーマ「地域住宅政策・地域居住政策」)。このOSの運営を担当することになり、応募論文採否の審査を行った(応募12編全部の採用を決定した)。 3. 住まい・まちづくり学習WGの研究成果を(財)住宅総合研究財団の出版助成を受けて、『地域の住まい学習』を出版することになった(2007年5月ドメス出版より出版予定)。 4. かねてから小委員会メンバーから要望が強かった、ベトナムの住宅事情と住宅政策の動向についての調査活動が追加され、ベトナム政府などの協力を得て、実施する運びとなった。

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。